

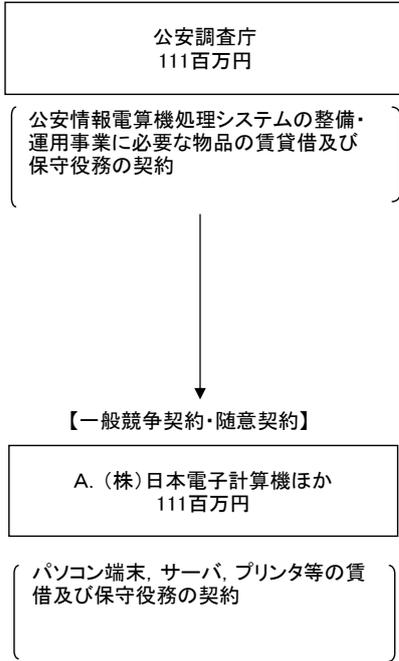
平成23年行政事業レビューシート

(法務省)

事業名	公安情報電算機処理システムの整備・運用		担当部局	公安調査庁		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	昭和62年度		担当課室	総務部総務課		総務課長	畔柳 章裕	
会計区分	一般会計		施策名	破壊的団体等の規制に関する調査等を通じた公共の安全の確保を図るための業務の実施				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	破壊活動防止法 第27条 無差別大量殺人行為を行った団体の規制に関する法律 第5条, 第7条, 第29条		関係する計画、通知等					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	調査対象団体に関する各種情報をリアルタイムで一元化・総合的に集中管理し、調査・分析業務の迅速化、合理化及び効率化を図り、的確な情報を関係機関等に提供するなどして、公共の安全と治安の維持に寄与することを目的としている。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	当該システムは、本庁と地方支分部局間のオンライン化により、調査によって収集した情報をデータベース化するものであり、当庁の基幹システムとしての役割を担っている。本事業は、当該システムの運用に係るシステム機器の賃借及び機器等の保守を委託するもの。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算	96	109	114	117	121	
		繰越し等	0	0	0	-	-	
		計	96	109	114	117	121	
	執行額	96	130	111				
	執行率(%)	100.0	119.3	97.4				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		成果実績	単位	20年度	21年度	22年度	目標値(23年度)
	公共の安全の確保に寄与するため、破壊的団体等の規制に関する調査の過程で得られる情報を、必要に応じて関係機関及び国民に適時適切に提供する。 ※成果実績は別紙のとおり			-	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績 (当初見込み)	単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	提供情報の正確性、適時性、迅速性 ※活動実績は別紙のとおり ※活動実績及び当初見込みを「-」とした理由は別紙のとおり			-	-	-	(-)	(-)
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績 (当初見込み)	単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	ホームページへのアクセス件数10万件以上			件	105,507	133,722	165,357	(-)
単位当たりコスト	(円/件)		算出根拠	破壊的団体等に対する調査において収集した情報については、単純に情報件数のみで評価することはできないことから、当庁業務(特に情報業務)は、数値化された指標で評価することに馴染まない。また、ホームページへのアクセス件数は、数値化が可能な指標であっても、これは当庁業務の一面しか評価できない偏った指標であることから、単位当たりコストを算出することは適当ではない。				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	(目)団体等調査業務庁費	117	121	・サーバーのリプレース実施による要求額の対前年度増				
	計	117	121					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	－	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>本事業では、物品の賃借や役務の提供契約について、本庁において一括調達、一括契約を実施している。また、システム機器の賃貸借契約では、初年度に一般競争入札を実施し、調達の効率化を図っている。引き続き、保守等について、サービスの水準、単価など契約の仕様を更に精査し、契約内容の見直しを進める。</p>		
<p style="text-align: center;">予算監視・効率化チームの所見</p>			
一部改善	<p>システム経費について、執行実績を適切に予算に反映し、経費の削減を図るべきである。</p>		
<p style="text-align: center;">上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)</p>			
縮減	<p>所見のとおり、システム機器借料について執行実績を反映し、経費を削減した。また、保守料についてその必要性を見直し、経費の削減を図った。 (▲20百万円)</p>		
<p style="text-align: center;">補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)</p>			

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)



A.(株)日本電子計算機			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
物品賃借料	システム機器	53			
計		53	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者について
 記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本電子計算機株式会社	システム機器賃借(サーバ等)	53	随意契約	—
2	東芝ソリューション株式会社	システム保守・運用支援業務	40	随意契約	—
3	東銀リース株式会社	システム機器賃借(パソコン端末, プリンタ等)	12	随意契約	—
4	株式会社リコー	ソフトウェアライセンス更新作業	5	4	93.5
5	東芝ITサービス株式会社	システム機器修繕	1	随意契約	—
6	東芝情報機器株式会社	セキュリティソフトライセンス購入	0	随意契約	—
7					
8					
9					
10					

イ 成果実績(アウトカム)

平成22年度は、必要性、効率性、有効性において、おおむね目標を達成したと言えるが、国際テロや北朝鮮の動向、大量破壊兵器拡散の問題など、我が国の公共の安全の確保にとって重大な懸案事項となる問題が依然として存在する。そのため、今後とも国内外の情報の正確・適時・迅速な収集・分析に注力した上で、情勢の変化に応じて柔軟に対応し、その時々の情報ニーズに応じた情報を政府・関係機関に提供する必要がある。

ロ 活動実績(アウトプット)

平成22年度は、国内外の情勢について正確・適時・迅速な関連情報の収集・分析に注力し、情勢の変化に応じて柔軟に対応するとともに、緊急性の特に高い情報は随時、政府・関係機関へ直接提供した。

ハ 定量的な指標が示せない理由(活動実績及び当初見込みを「－」としたことについて)

破壊的団体等に対する調査において収集した情報については、数多くの情報が蓄積されて有益な情報となることもある一方、1件の正確かつ迅速な情報が不法事案発生の未然防止に資する場合もあるなど、単純に情報件数のみで評価することはできない。したがって、当庁業務(特に情報業務)は、数値化された指標で評価することに馴染まない。